

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【事業年度】 第16期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社エスケーアイ

【英訳名】 S・K・I・CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井昌也

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田五丁目21番20号

【電話番号】 052 262 4499

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 田川正彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区千代田五丁目21番20号

【電話番号】 052 262 4499

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 田川正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年10月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)						13,623,056
経常利益 (千円)						311,073
当期純利益 (千円)						131,380
純資産額 (千円)						1,903,296
総資産額 (千円)						4,431,408
1株当たり純資産額 (円)						87,147.22
1株当たり当期純利益 (円)						6,119.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)						6,077.95
自己資本比率 (%)						42.4
自己資本利益率 (%)						7.7
株価収益率 (倍)						19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)						649,814
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)						253,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)						112,559
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)						866,891
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	266 〔 90 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年10月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
売上高 (千円)	7,684,735	8,249,727	10,305,469	11,848,199	12,538,165	13,553,529
経常利益 (千円)	85,501	156,607	410,044	390,330	190,182	351,673
当期純利益 (千円)	28,615	40,279	182,505	173,010	53,532	152,154
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	319,500	319,500	319,500	568,398	579,051	726,164
発行済株式総数 (株)	5,310	5,310	5,310	18,972	19,464	21,563
純資産額 (千円)	765,939	765,816	903,462	1,515,875	1,531,687	1,899,929
総資産額 (千円)	2,692,665	2,924,440	3,141,263	3,629,285	4,309,867	4,406,113
1株当たり純資産額 (円)	144,244.65	144,221.58	165,717.93	78,899.21	77,912.42	88,110.61
1株当たり配当額 (円)	7,000	5,000	8,000	3,000	3,000	3,000
1株当たり当期純利益 (円)	5,608.64	7,585.57	29,944.53	8,861.37	2,000.56	7,087.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			29,532.96	8,397.07	1,963.26	7,038.98
自己資本比率 (%)	28.4	26.1	28.7	41.7	35.5	43.1
自己資本利益率 (%)	4.2	5.2	21.8	14.3	3.5	8.9
株価収益率 (倍)	42.7	15.1	10.8	15.5	77.9	16.9
配当性向 (%)	129.9	65.9	26.7	33.8	150.0	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,321	31,721	94,936	8,740	196,456	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,569	255,789	121,056	396,346	334,172	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,027	100,828	139,151	430,887	356,488	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	626,826	503,586	338,314	364,114	582,888	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	187 [18]	161 [65]	195 [78]	247 [69]	230 [58]	247 [66]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第12期についてはストックオプションの付与がありましたが、平均株価が行使価額を下回っているため記載しておりません。

平成13年3月5日付をもって普通株式1株を6株に分割しております。これにより株式数は4,050株増加し、発行済株式総数は4,860株になりました。また、平成13年4月18日に有償一般募集(ブックビルディング方式)により450株を発行し、発行済株式総数は5,310株となりました。なお、第11期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割があったものとみなして算定しております。

第14期において、平成16年3月9日に有償一般募集(ブックビルディング方式)により800株を発行し、ストックオプションの権利行使に伴い614株を発行しております。また、平成16年3月31日最終の発行済株式総数に対して平成16年5月20日付で普通株式1株を3株に分割し12,248株増加しております。これらの結果、平成16年9月30日最終の発行済株式総数は18,972株となっております。

第15期において、ストックオプションの権利行使に伴い492株を発行しております。この結果、平成17年9月30日最終の発行済株式総数は19,464株となっております。

持分法を適用した場合の投資利益については、第11期から第15期においては該当事項がないため記載しておりません。平成14年1月30日開催の第11期定時株主総会決議により決算期を10月31日から9月30日に変更いたしました。したがって、第12期は、平成13年11月1日から平成14年9月30日までとなっております。

なお、最近5事業年度を通算しても5年に満たないため、最近6事業年度を記載しております。

第16期において、平成17年10月7日に株式会社光通信に対する第三者割当増資により、2,000株を発行し、ストックオプションの権利行使に伴い199株を発行しております。これらの結果平成18年9月30日最終の発行済株式総数は21,563株となっております。

従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

- 平成3年3月 名古屋市中区大須三丁目8番20号に株式会社エスケーアイ(資本金2,000千円)を設立
- 平成5年2月 兼松株式会社名古屋支社の駐車装置の東海地区総代理店となる
- 平成6年7月 兼松株式会社との業務委託契約により、株式会社東海デジタルホンの携帯電話専売店「デジタルホン」(現「ソフトバンクショップ」)の運営を開始
- 平成7年5月 兼松株式会社と二次代理店契約を交わし、移動体通信機器及び付帯サービスの販売代理店事業を開始するとともに、当社代理店による「デジタルホン」(現「ソフトバンクショップ」)の展開を開始
- 平成8年3月 愛知松下ライフエレクトロニクス株式会社(現パナソニックテレコム株式会社)との二次代理店契約により、携帯電話併売店「携帯ディスカウント」の展開を開始
- 平成8年6月 併売店の拡大強化のため、愛知県安城市に有限会社安さ一番携帯ディスカウント(出資金6,000千円)を設立
- 平成9年12月 株式会社ツーカーセルラー東海(現ケイディーディーアイ株式会社)との一次代理店契約に基づいて携帯電話専売店「ツーカーショップ」の展開を開始
- 平成10年3月 本社ビル完成により現在地(名古屋市中区千代田五丁目21番20号)へ本社移転
- 平成11年9月 仕入専門会社として名古屋市中区にテレコムワン株式会社(現エスケーアイ開発株式会社)を設立(資本金10,000千円)
- 平成11年9月 携帯電話併売店「携帯バザールテレコムワン」の展開を開始
- 平成12年1月 ジェイフォン東海株式会社(現ソフトバンクモバイル株式会社)の資本参加を受ける
- 平成12年4月 ジェイフォン東海株式会社(現ソフトバンクモバイル株式会社)の一次代理店の地位を兼松株式会社から譲受
- 平成12年8月 愛知樹脂株式会社及び有限会社安さ一番携帯ディスカウントの2社を吸収合併
- 平成13年4月 株式を日本証券業協会へ店頭登録
- 平成13年5月 関東地区で初の総合ショップを神奈川県大和市にオープン
- 平成13年6月 ケイディーディーアイ株式会社との一次代理店契約に基づいて「auショップ」の運営を開始
- 平成13年8月 関東地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」に統一
- 平成13年9月 関東支社を横浜市中区に設置
- 平成14年1月 決算期を10月31日から9月30日に変更
- 平成15年5月 関東支社を東京都港区に移転、東京支社に改称
- 平成15年5月 東海地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」に統一
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年1月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングと合併会社「株式会社セントラルパートナーズ(現 連結子会社)」を設立。コールセンター事業へ進出

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社エスケーアイ）及び子会社2社（株式会社セントラルパートナーズ、エスケーアイ開発株式会社）により構成されております。事業としては、当社は移動体通信機器販売関連事業を展開しており、子会社の株式会社セントラルパートナーズは、平成18年1月に設立し、コールセンター事業（保険分野）を展開しております。

なお、子会社のエスケーアイ開発株式会社は、平成18年9月連結会計年度末現在実質的な事業活動を行っておらず、非連結子会社としております。

1. 移動体通信機器販売関連事業

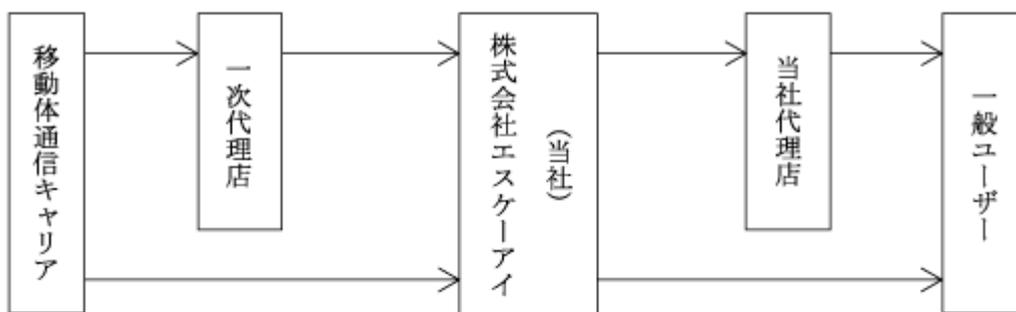
一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売及び移動体通信サービスの加入契約取次を行う事業で、移動体通信サービスの加入契約の成約の対価として各移動体通信キャリア及び一次代理店から手数料を収受しております。

2. コールセンター事業（保険分野）

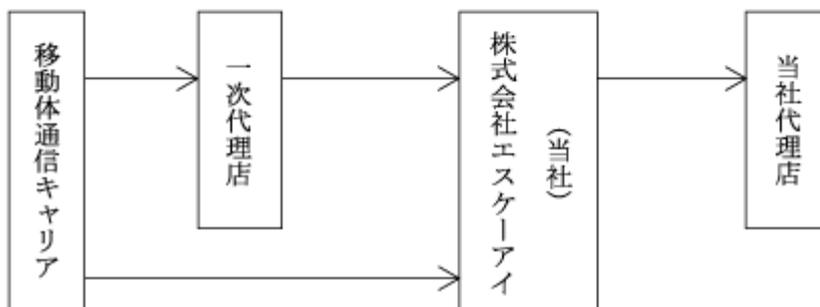
保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業で、保険加入契約後の顧客の払込保険料の対価として各保険会社から手数料を収受しております。

移動体通信機器販売関連事業の系統図は、次のとおりであります。

〈商品の流れ〉

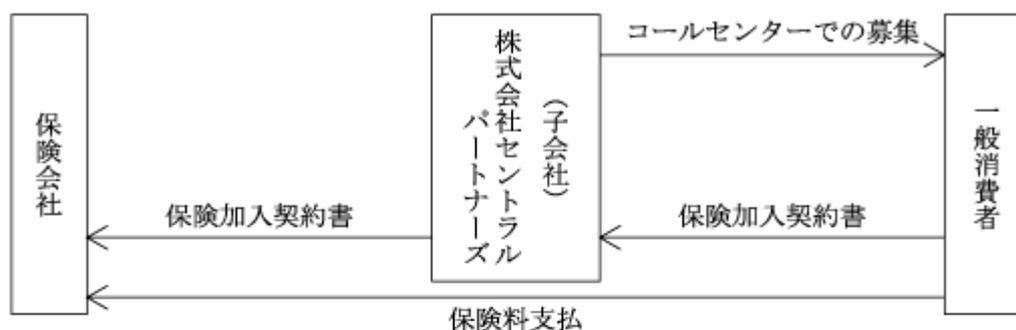


〈手数料の流れ〉

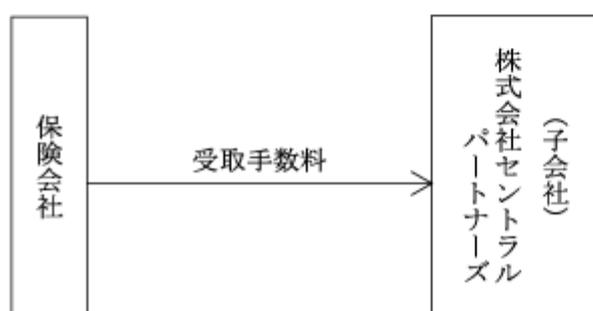


〈コールセンター事業(保険分野)系統図〉

〈契約の流れ〉



〈手数料の流れ〉



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セントラルパートナーズ	岐阜県 大垣市	90	コールセンター事業 (保険分野)	51.0	役員兼任 4名

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信機器販売関連事業	247(66)
コールセンター事業(保険分野)	19(24)
合計	266(90)

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)

247 (66)	26.9	2.9	3,515,000
------------	------	-----	-----------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

連結初年度にあたるため、前期との比較につきましては、株式会社エスケーアイの平成17年9月期の数値に基づき記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が着実に伸長した他、輸出や設備投資も堅調に推移し、また、土地の評価額に二極化はあるものの、大都市圏を中心に回復に転じており、景気上昇期間も過去最長に及ぶ状況となりました。個人消費において年金問題等将来への課題が残る一方で、市場への投資意欲が向上するなど回復の兆しがみえてまいりました。移動体通信業界では、ソフトバンク株式会社による大手通信事業者ボーダフォンの買収や、新規参入事業者の決定など業界再編へ向けた始動の年となりました。携帯電話の普及台数は9月末において9,381万台となり、年間純増数は468万台に留まったものの、第三代携帯電話が1,935万台純増し全体の6割を超えるなど、高機能機種への買い換えが加速しました。通信事業者各社は「音楽」「ワンセグ」「おさいふケータイ」をキーワードに端末とコンテンツの両面から新機能・新サービスを投入し、料金プランにおいても「家族」「定額」「法人」などの分野で、他社からの乗換えを狙ったサービスを順次投入してまいりました。

当社は、当連結会計年度におきまして新規にボーダフォンショップ（現ソフトバンクショップ）を10店舗、auショップを1店舗出店し、ツーカーショップを中心として13店舗（内FC1店舗）を退店いたしました。この結果、期末店舗数は78店舗（直営76店舗、FC店2店舗）の店舗展開となりました。

顧客満足度の向上につきましては、教育監査グループを新設して店長教育の強化に努め、社員の専門性、接客能力の底上げを図りました。また、個人情報保護法の施行に伴い、プライバシーマーク取得に向けて全社セキュリティ委員会を組織し、社内体制の整備を行いました。

販売につきましては、期首からボーダフォン（現ソフトバンク）が「ラブ定額」など他社にない斬新なサービスを導入するなどして巻き返しを図ったことにより、順調に推移してまいりました。下期にはナンバーポータビリティを控えた買い換え抑制の動きがみられたものの、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ前期比7.2%増加の210,379台となりました。また、売上高は前期比8.1%増の13,553百万円、営業利益は前期比81.5%増の345百万円、経常利益は前期比84.9%増の351百万円となり、当期純利益は前期比184.2%増の152百万円となりました。

また、コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズを平成18年1月に設立し、4月より営業活動を開始いたしました。当初はオペレーター32名でスタートいたしましたが、期末には43名まで拡大しております。当連結会計年度における売上高は69百万円、営業損失は40百万円、経常損失は40百万円、当期純損失は40百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高13,623百万円（前期比8.7%増）、営業利益305百万円（前期比60.4%増）、経常利益311百万円（前期比63.6%増）、当期純利益は131百万円（前期比145.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金は増加しましたが、投資活動による資金が減少し、財務活動による資金は、第三者割当増資による資金調達を行ったものの、長短借入金を返済した結果、前期末に比べ284百万円増加し、当連結会計年度末は866百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、649百万円の増加(前期末比330.8%)となりました。これは税金等調整前当期純利益が293百万円(前期末の税引前当期純利益は155百万円)となったこと、たな卸資産の増減額で、185百万円の資金の増加となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、253百万円(前期末比75.8%)となりました。これは店舗開設に伴う有形固定資産の取得による支出221百万円（前期末比76.6%）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、112百万円となりました(前期は356百万円の資金の増加)。これは株式の発行による収入が292百万円あったものの、短期借入金の純減少額が182百万円となり、長期借入金の返済による支出が257百万円となったことによるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入及び販売の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
移動体通信機器	10,266,320
合計	10,266,320

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(千円)
移動体通信機器販売関連事業	受取手数料	11,927,898
	商品売上	1,625,631
小計		13,553,529
コールセンター事業(保険分野)		69,526
合計		13,623,056

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	7,262,403	53.3
KDDI株式会社	2,132,821	15.7
パナソニック テレコム株式会社	1,250,850	9.2

ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日付でソフトバンクモバイル株式会社へ社名変更いたしましたので、すべてソフトバンクモバイル株式会社との取引とみなして表示しております。

3 【対処すべき課題】

1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しといたしましては、平成18年10月24日にスタートしましたナンバーポータビリティにより、各通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなることが予想されます。当社の主要取引先であるソフトバンクにおいては、ボーダフォンの買収以来、基地局の大幅増設や端末ラインナップの充実、ホームアンテナの無料設置など、次々とユーザーの視点に立った施策を打ち出し、業界勢力図変動への布石としました。当社は事業者との信頼関係をより強固なものにして業界の動向を想定するとともに、業態に応じた販売施策でお客様のニーズにお応えしてまいります。また、独自サービスの開発・導入により、競合他社との差別化を図りユーザーの拡大につなげてまいります。

具体的な対処策としましては、下記のことを考えております。

（ナンバーポータビリティへの対応について）

ナンバーポータビリティの導入に対しましては、大型店舗の出店および既存店舗の移転・増床によりお客様の在店時間長期化に備えてまいりましたが、引き続き出店による販売ネットワークの拡大と、店舗リニューアルによる、接客環境の整備に努めてまいります。また、専門スタッフによる「コンサルティング販売」が求められることから、社員教育にも注力してまいりましたが、総合ショップ「携帯家さかい」と「キャリアショップ」に来店されるお客様のニーズの違いに応じ、適材適所に人員を配置し専門性を高め、顧客満足度の向上につなげてまいります。

（価格競争力・ユーザー拡大について）

当社は積極的な出店と価格施策により販売規模を拡大して端末調達コストを削減するとともに、これまでのパート社員活用に加えて契約社員制度を導入し、優秀な人材の確保と販売コストの低減に努めてまいります。また、顧客のリピーター化を図るために自社カード会員を組織してまいりましたが、会員向け独自サービスの充実を通じて、更に会員基盤を拡大してまいります。

2. コールセンター事業（保険分野）

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しており、競合も激化していることから、適性のある人材を確保し戦力化を図ることが課題と考えております。また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底・継続するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し、営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 移動体通信機器販売関連事業

当社は移動体通信キャリアの販売代理店事業を営んでおります。移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことをいいます。

当社の具体的な事業内容は以下のとおりであります。

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込みを受け、移動体通信キャリアに取次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業
既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業
既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取次ぐ事業
当社の代理店に移動体通信端末を販売する事業

これらの事業に関する特記事項は以下のとおりであります。

1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取次を行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を収受しております。その受取手数料は次のとおりであります。

新規手数料： 移動体通信サービスの新規加入契約成立により、移動体通信キャリア等から収受する手数料
買換手数料： 移動体通信サービス契約既加入者の端末機の機種変更契約成立により、移動体通信キャリア等から収受する手数料
継続手数料： 移動体通信サービス加入契約成立後、その回線の通話料に応じて移動体通信キャリア等から一定期間継続的に収受する手数料
その他： 保守業務委託手数料等上記記載以外の各種手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社の売上高には商品売上と受取手数料が含まれており、当社は仕入価格を下回る価格で端末を販売する場合でも受取手数料を原資として収益を確保しております。

区分		平成17年9月期		平成18年9月期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
受取手数料	新規手数料	4,911,609	39.2	5,017,412	37.0
	買換手数料	4,380,818	34.9	5,089,857	37.6
	継続手数料	784,687	6.3	776,836	5.7
	その他	878,135	7.0	1,043,791	7.7
	小計	10,955,250	87.4	11,927,897	88.0
商品売上高		1,582,914	12.6	1,625,631	12.0
合計		12,538,165	100.0	13,553,529	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化し、また技術の進歩に伴い新機種が次々と登場するため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。携帯電話普及率が高まり競争が激化する中、売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、また第3世代といわれる通信形態の違いや、データ通話料定額制などの移動体通信サービス内容によって人気集中することもあり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 短期解約違約金について

移動体通信サービスの新規契約後の一定期間内（約6ヶ月間）に顧客が解約した場合、移動体通信キャリアより新規契約時に収受した受取手数料の一部を短期解約違約金として返還致します。

当社では短期解約違約金の発生を極力抑えるため、契約時に移動体通信キャリアの方針にそった説明を行っておりますが、解約自体は契約者本人の意思によって行われるものであるため、仮に短期解約違約金が増加した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこのような事態に対応するため、平成15年9月期より短期解約違約金損失引当金を設定し、短期解約違約金の支払いに備えております。

4. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売及びサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア3社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は移動体通信キャリア最大手でありますNTTドコモグループとは代理店契約を締結しておりませんが、同グループの移動体通信サービス加入取次ぎおよび関連商品の仕入は同グループの「一次代理店」を通じて行っております。

5. 法的規制について

当社が営む移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取扱いについては、総務省（旧郵政省）が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報については、同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規程」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

6. 店舗展開について

当社は、今後も直営店を中心に多店舗展開を図っていきたいと考えておりますが、収益性の比較的高い専売店の出店については各移動体通信キャリアの店舗政策に左右されるため、当社が計画した店舗及び地域への出店ができない可能性があります。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) コールセンター事業（保険分野）

1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次を行うことにより、その対価として保険会社から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、管理体制の強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

3.事業展開について

保険会社からの委託を受注し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

当社と移動体通信キャリア(第一種電気通信事業者)との代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
ソフトバンクモバイル株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託ならびに携帯電話機およびその関連商品の売買	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで以降1年毎の自動更新
ケイディーディーアイ株式会社	携帯電話サービス(ツーカー)の加入に関する業務委託ならびに携帯電話機およびその関連商品の売買	平成9年12月12日から平成11年12月12日まで以降1年毎の自動更新
	携帯電話サービス(au)の加入に関する業務委託ならびに携帯電話機およびその関連商品の売買	平成13年3月7日から平成13年3月31日まで以降1年毎の自動更新

当社と一次代理店との代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
パナソニック テレコム株式会社	パナソニックテレコム株式会社が取り扱う携帯電話サービスの加入に関する業務委託ならびに携帯電話機およびその関連商品の売買	平成16年7月1日から平成17年6月30日まで以降1年毎の自動更新

株式会社セントラルパートナーズと保険会社との代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
アメリカンライフ インシュアランスカンパニー	生命保険契約の募集に関する委託	平成18年2月7日から平成19年2月6日まで以降1年毎の自動更新

(2) その他の契約

その他、上記以外の業務提携契約等は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
アコム株式会社	提携クレジットカード「Sky Magic MasterCard」の発行および運営に関する業務提携契約	平成14年3月13日から平成15年3月12日まで以降1年毎の自動更新
株式会社ジャックス	提携クレジットカード「エスケーアイJACCS VISAカード」の発行および運営に関する業務提携契約	平成14年8月1日から平成15年7月31日まで以降1年毎の自動更新
株式会社ディーシーカード	提携クレジットカード「エスケーアイカード」の発行および運営に関する業務提携契約	平成15年12月24日から平成16年12月23日まで以降1年毎の自動更新
株式会社オリエントコーポレーション	提携クレジットカード「エスケーアイカード」の発行および運営に関する業務提携契約	平成16年8月1日から終了期間は定めず

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

連結初年度にあたるため、前期との比較につきましては、株式会社エスケーアイの平成17年9月期の数値に基づき記載しております。

(財政状態の分析)

当連結会計年度における資産の状況は、現金及び預金が291百万円増加したものの、たな卸資産が185百万円減少したことなどにより、流動資産が107百万円増加し2,674百万円となりました。一方固定資産は差入保証金が21百万円増加したことなどにより、全体で14百万円増加し、1,757百万円となりました。

負債については前期末と比較し、短期借入金が182百万円減少したものの、未払法人税等が80百万円増加したことなどにより、流動負債は86百万円減少し、1,806百万円となりました。また、長期借入金が186百万円減少したことにより、固定負債は163百万円減少し、全体で721百万円となりました。

また、純資産については、第三者割当増資等による資本金147百万円の増加と資本準備金147百万円の増加の他、当期純利益131百万円を計上した結果371百万円増加し、1,903百万円となりました。

(経営成績の分析)

当連結会計年度における移動体通信機器販売関連事業につきましては、新規・機種変更を合わせ前期に比べ7.2%増加の210,379台の販売台数となりました。これにより、売上高は前期比8.1%増の13,553百万円、営業利益は前期比81.5%増の345百万円、経常利益は前期比84.9%増の351百万円となり、当期純利益は前期比184.2%増の152百万円となりました。

また、コールセンター事業(保険分野)につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズを平成18年1月に設立し、4月より営業活動を開始いたしました。当初はオペレーター32名でスタートいたしましたが、期末には43名まで拡大しております。当連結会計年度における売上高は69百万円、営業損失は40百万円、経常損失は40百万円、当期純損失は40百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高13,623百万円(前期比8.7%増)、営業利益305百万円(前期比60.4%増)、経常利益311百万円(前期比63.6%増)、当期純利益は131百万円(前期比145.4%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、ポータフォンショップ（現ソフトバンクショップ）を10店舗、auショップを1店舗出店し、ツーカーショップを中心として13店舗（内FC1店舗）を閉鎖いたしました。この結果、当連結会計年度における設備投資額は168,310千円、固定資産除却損は55,488千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	会社統括 移動体通信機器 販売関連事業	統括業務 施設	231,485	47,376	311,386 (2,446)	23,444	613,692	44
東京支社 (東京都港区)	関東地区統括 移動体通信機器 販売関連事業	統括業務 施設	2,142	532	-	1,175	3,850	9
ポータフォンシ ョップ 43店舗	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	247,757	-	-	34,547	282,305	106
a u ショップ 9店舗	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	100,865	-	-	21,270	122,136	31
携帯家さかい 東海地区 13店舗	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	47,107	-	-	2,884	49,991	33
携帯家さかい 関東地区 11店舗	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	37,974	-	-	3,754	41,728	24
合計			667,332	47,909	311,386 (2,446)	87,077	1,113,705	247

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であり、建設仮勘定は含めておりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 セントラル パートナーズ	本社 (岐阜県 大垣市)	コールセン ター事業 (保険分野)	統括業務施設 販売設備	-	-	- (-)	260	260	19

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 セントラル パートナーズ	本社 (岐阜県 大垣市)	コールセンター 事業(保険分野)	統括業務施設 販売設備	25,250	268,024

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等(平成18年9月30日現在)

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
東海地区店舗	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	65,000		自己資金	平成18年 10月	平成19年 9月	5店舗
関東地区店舗	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	165,000		自己資金	平成18年 10月	平成19年 9月	11店舗
合計			230,000					

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,320
計	58,320

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,563	21,713	ジャスダック証券取引所	
計	21,563	21,713		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年12月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)1	50	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1, 3	150	-
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2, 3	42,667	42,667
新株予約権の行使期間	平成16年12月27日から 平成19年12月27日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)2, 3	発行価格 42,667 資本組入額 21,334	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社ならびに当社子会社に在籍していること。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、当該予約権の権利は消滅するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した契約により定める。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 株主総会の特別決議日における新株予約権の数は250個及び新株予約権の目的となる株式の数は250株でしたが、その後使用人の退職および権利行使並びに株式分割により変更となっております。

2. 新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の割当日後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成16年5月20日付の1株につき3株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額および発行株式等について調整されております。

平成17年12月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,000	3,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)	192,822	192,822
新株予約権の行使期間	平成18年2月16日から 平成27年12月22日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) (注)	発行価格 192,822 資本組入額 96,411	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、その他に順ずる地位にあること。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、当該予約権の権利は消滅するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した契約により定める。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の割当日後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月9日 (注) 1	800	6,110	230,400	549,900	230,400	487,400
平成16年1月31日～ 平成16年3月31日 (注) 2	14	6,124	1,210	551,110	1,210	488,610
平成16年5月20日 (注) 3	12,248	18,372		551,110		488,610
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注) 2	600	18,972	17,288	568,398	17,287	505,897
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 2	492	19,464	10,653	579,051	10,652	516,550
平成17年10月7日 (注) 4	2,000	21,464	145,000	724,051	145,000	661,550
平成17年10月7日～ 平成18年9月30日 (注) 2	99	21,563	2,112	726,164	2,111	663,662

(注) 1 有償一般募集

発行価額 576,000円 発行価格 614,400円
 資本組入額 288,000円 払込金総額 460,800千円

- 2 スtockオプションの権利行使による増加であります。
- 3 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成16年5月20日付をもって、1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。
- 4 有償第三者割当 株式会社光通信
発行価格 145,000円 資本組入額 145,000千円
- 5 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が150株、資本金が3,200千円および資本準備金が3,199千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	10	23	1	1	1,884	1,927	
所有株式数 (株)		1,144	429	4,724	164	2	15,100	21,563	
所有株式数 の割合(%)		5.30	1.99	21.91	0.76	0.01	70.03	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
酒 井 昌 也	名古屋市天白区	4,191	19.43
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	2,174	10.08
酒 井 俊 光	愛知県知多市	1,368	6.34
ボーダフォン株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	900	4.17
酒 井 和 男	愛知県知多市	615	2.85
酒 井 薫 子	愛知県知多市	576	2.67
肥 田 貴 将	名古屋市中区	558	2.58
株式会社トーシン	愛知県名古屋市中区栄3-4-21	466	2.16
アイデン株式会社	愛知県一宮市栄1-11-16	454	2.10
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	360	1.66
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	360	1.66
計		12,022	55.75

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社光通信は、当事業年度末では主要株主となっております。

2. ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日付でソフトバンクモバイル株式会社へ社名変更いたしました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,563	21,563	
単元未満株式			
発行済株式総数	21,563		
総株主の議決権		21,563	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものであります。

(平成14年12月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社取締役、当社子会社取締役および当社従業員に新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社子会社取締役1名 当社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(平成17年12月21日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社取締役の新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本としております。

このような方針に基づき、平成18年9月期の利益配当につきましては、1株当たり3,000円とさせて頂きました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年10月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	570,000	355,000	380,000	690,000 282,000	245,000	180,000
最低(円)	230,000	110,000	80,000	320,000 128,000	99,000	113,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 平成14年1月30日開催の第11期定時株主総会決議により決算期を10月31日から9月30日に変更いたしました。したがって、第12期は、平成13年11月1日から平成14年9月30日までとなっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	162,000	154,000	141,000	143,000	136,000	135,000
最低(円)	146,000	134,000	116,000	113,000	122,000	116,000

(注) 最高最低株価は、ジャスダック証券取引所のものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒 井 昌 也	昭和30年11月17日生	昭和56年 8月 平成 3年 3月 平成 3年12月	愛知樹脂株式会社監査役 当社設立(設立発起人) 当社代表取締役社長(現任)	4,341
専務取締役	営業本部長	酒 井 俊 光	昭和37年 3月31日生	昭和63年 8月 平成 7年 1月 平成12年 5月	愛知樹脂株式会社取締役 当社専務取締役(現任) 当社営業本部長(現任)	1,368
取締役	管理本部長 兼経理部長	田 川 正 彦	昭和31年 4月30日生	昭和50年 4月 平成 6年 4月 平成12年 1月 平成13年 7月 平成14年 1月	株式会社三重銀行入行 軽便株式会社総務部長兼内部監査 室長 当社入社 当社管理本部長兼経理部長(現任) 当社取締役(現任)	69
取締役		小 林 榮一郎	昭和13年 1月29日生	平成 9年 6月 平成10年 6月 平成14年 1月 平成14年 2月 平成14年 3月 平成15年 8月 平成16年11月 平成16年11月	株式会社あさひ銀行副頭取 株式会社あさひ銀総合研究所代表取 締役社長 当社取締役(現任) AIGスター生命保険株式会社顧問(現 任) リゾートトラスト株式会社顧問(現 任) AIGエジソン生命保険株式会社顧問 (現任) 学校法人早稲田大学副総長 (現任) 学校法人早稲田大学常任理事 (現任)	30
取締役		丸 島 聡	昭和31年11月 5日生	平成 6年 8月 平成13年11月 平成14年12月 平成15年 4月 平成17年 7月	株式会社東京デジタルホン入社 (現：ソフトバンクモバイル株式会社) 同社東海営業統括部マーケティング 営業企画部長 当社取締役(現任) ジェイフォン株式会社(現：ソフト バンクモバイル株式会社) 東海営業 統括部東海営業推進部長(現任) ジェイフォン株式会社(現：ソフト バンクモバイル株式会社) ショップ 営業統括部ショップ企画部長(現 任)	
取締役	東京支社長兼 法人事業部長	吉 川 明	昭和32年 6月26日	平成12年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年12月 平成18年 1月	株式会社あさひ銀行(現：株式会社 りそな銀行) 新所沢支店支店長 当社入社東京支社長(現任) 当社法人事業部長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社セントラルパートナーズ 代表取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		堀井潤子	昭和37年11月5日生	昭和57年4月 昭和62年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年7月 平成18年12月	株式会社石田入社 株式会社堀井入社 当社入社 総務部人事教育担当 当社 総務部人事グループ主事 当社 人事部次長 当社監査役(現任)	41
監査役		小早川守雄	昭和8年1月3日生	平成元年7月 平成2年7月 平成3年8月 平成13年1月	名古屋国税局特整部門総括課長 西尾税務署長 税理士登録 税理士事務所開業所 長(現任) 当社監査役(現任)	5
監査役		磯村孝志	昭和13年4月15日生	昭和42年4月 平成5年9月 平成6年4月 平成11年4月 平成16年12月	愛知学院大学商学部助手 愛知学院大学商学部教授(現任) 愛知学院大学情報処理センター所 長 愛知学院大学商学部長 当社監査役(現任)	
計						5,864

- (注) 1 取締役小林榮一郎及び丸島聡は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役小早川守雄及び磯村孝志は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 専務取締役酒井俊光は代表取締役社長酒井昌也の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益最大化を目的として、企業価値を高めると同時に、経営の効率性、経営の透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。このため、企業倫理と法令遵守を徹底すると共に、内部統制システムの整備・強化及び経営の客観性と迅速な意思決定を確保することが重要と考えております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営に関する事項を検討し判断・決定する場として、取締役会を原則として毎月1回開催しております。取締役会には社内取締役4名、社内監査役1名の他、社外取締役2名と社外監査役2名が出席しており、社外の意思と助言を積極的に取り入れ経営に活かすとともに、監査機能を強化し、経営の透明性を高めております。また、取締役会の決定が速やかに経営会議で活かされるように、毎月1回、幹部および経営陣とで幹部会議を開催しております。この会議において、全社および各部門における目標、業務遂行状況並びに問題点等を共有し、意見交換を行うことにより、より迅速、的確に職務遂行が行えるよう努めております。

当社の監査役監査としましては、1名の常勤監査役、2名の非常勤監査役が前述しました取締役会に出席して、経営の監査を実施しております。また、3名の監査役が出席し、監査役会を3ヵ月に一度開催しており、取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容のもとに協議し、情報を共有するとともに監査計画の策定、見直しを常に行っております。

さらに、当社全体の内部牽制強化を図る重要な部門として社長直属の経営戦略本部を設置しております。経営戦略本部は、経営関連情報の管理・情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。具体的な業務としましては、内部監査規程に基づく当社の業務運営および財産管理の実態を調査し、諸法令、関係通達、定款および社内規程への準拠性を確認し、会社が有するリスクの管理・統制状態を測定・評価し、その改善を促すことで、会社財産の保全と経営効率の向上を図るとともに、不正・事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

・ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	6名	79,020千円	(うち社外取締役	1名	2,400千円)
監査役	3名	4,800千円	(うち社外監査役	2名	1,200千円)

(注) 1 . 報酬限度額

取締役	月額	10,000千円
監査役	月額	2,000千円

(注) 2 . 期末現在の支給人員は、取締役5名、監査役3名であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,300千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円

・業務を執行した公認会計士の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく監査について、監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	渋谷 英司	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員	水野 裕之	監査法人トーマツ

(注) 1. 継続監査年数については、両名共7年以内であるため、記載を省略しております。

2. その他監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補5名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年9月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	961,034	
2		売掛金	1,173,536	
3		たな卸資産	433,575	
4		繰延税金資産	67,011	
5		その他	38,842	
		流動資産合計	2,674,001	60.3
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	2	建物及び構築物	924,505	
		減価償却累計額	257,172	
(2)		機械装置及び運搬具	89,929	
		減価償却累計額	42,020	
(3)	2	土地		
(4)		その他	214,040	
		減価償却累計額	126,702	
		有形固定資産合計	1,113,966	25.1
2		無形固定資産	67,355	1.5
3 投資その他の資産				
(1)	1	投資有価証券	218,268	
(2)		繰延税金資産	53,776	
(3)		差入保証金	208,704	
(4)		その他	97,456	
		貸倒引当金	2,121	
		投資その他の資産合計	576,084	13.1
		固定資産合計	1,757,406	39.7
		資産合計	4,431,408	100.0

		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			824,716	
2 短期借入金	2		177,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金			229,848	
4 未払金			108,669	
5 未払法人税等			139,207	
6 短期解約違約金 損失引当金			31,500	
7 賞与引当金			54,000	
8 役員賞与引当金			25,800	
9 その他			216,026	
流動負債合計			1,806,768	40.8
固定負債				
1 社債	2		500,000	
2 長期借入金			90,449	
3 退職給付引当金			38,061	
4 役員退職慰労引当金			88,790	
5 その他			4,042	
固定負債合計			721,343	16.3
負債合計			2,528,111	57.1
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			726,164	
2 資本剰余金			663,662	
3 利益剰余金			487,129	
株主資本合計			1,876,956	42.4
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価 差額金			2,198	0.0
評価・換算差額等合計			2,198	0.0
少数株主持分			24,141	0.5
純資産合計			1,903,296	42.9
負債純資産合計			4,431,408	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3		13,623,056	100.0
売上原価			10,451,368	76.7
売上総利益			3,171,687	23.3
販売費及び一般管理費				
1 販売手数料		351,779		
2 広告宣伝費		130,599		
3 給与賞与手当		976,088		
4 賞与引当金繰入額		54,000		
5 役員賞与引当金繰入額		25,800		
6 退職給付費用		17,425		
7 役員退職慰労引当金 繰入額	16,780			
8 地代家賃	331,382			
9 減価償却費	127,631			
10 その他	834,956	2,866,442	21.0	
営業利益			305,245	2.3
営業外収益				
1 受取家賃収入	8,246			
2 看板広告収入	3,600			
3 受取保険金収入	2,515			
4 その他	5,648	20,010	0.1	
営業外費用				
1 支払利息	8,117			
2 受取家賃費用	1,829			
3 株式交付費	1,436			
4 創立費	1,058			
5 その他	1,740	14,181	0.1	
経常利益			311,073	2.3

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 固定資産売却益	1	4,057		
2 投資有価証券売却益		9,650		
3 閉鎖店舗受取補償金		15,881		
4 賞与引当金戻入益		22,213		
5 その他		69	51,872	0.4
特別損失				
1 固定資産除却損	2	55,488		
2 投資有価証券売却損		12,426		
3 その他		1,265	69,180	0.5
税金等調整前 当期純利益			293,766	2.2
法人税、住民税 及び事業税		200,363		
法人税等調整額		18,018	182,344	1.3
少数株主損失			19,958	0.1
当期純利益			131,380	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日残高 (千円)	579,051	516,550	429,340	1,524,943
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	147,112	147,111		294,224
剰余金の配当(注)			58,392	58,392
利益処分による 役員賞与 (注)			15,200	15,200
当期純利益			131,380	131,380
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	147,112	147,111	57,788	352,013
平成18年9月30日残高 (千円)	726,164	663,662	487,129	1,876,956

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年9月30日残高 (千円)	6,743	-	1,531,687
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			294,224
剰余金の配当(注)			58,392
利益処分による 役員賞与 (注)			15,200
当期純利益			131,380
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,544	24,141	19,596
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,544	24,141	371,609
平成18年9月30日残高 (千円)	2,198	24,141	1,903,296

(注) 平成17年12月の定時株主総会による利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前当期純利益	293,766
2	減価償却費	127,631
3	貸倒引当金の増減額 (: 減少額)	69
4	短期解約違約金損失引当金の増減額 (: 減少額)	12,500
5	賞与引当金の増減額 (: 減少額)	15,500
6	役員賞与引当金の増減額 (: 減少額)	25,800
7	退職給付引当金の増減額 (: 減少額)	10,009
8	役員退職慰労引当金の増減額 (: 減少額)	13,220
9	受取利息及び受取配当金	1,074
10	支払利息	8,117
11	株式交付費	1,436
12	創立費	1,058
13	受取家賃収入	8,246
14	受取家賃費用	1,829
15	固定資産売却益	4,057
16	投資有価証券売却益	9,650
17	固定資産除却損	55,488
18	投資有価証券売却損	12,426
19	売上債権の増減額 (: 増加額)	10,659
20	たな卸資産の増減額 (: 増加額)	185,586
21	仕入債務の増減額 (: 減少額)	27,694
22	未払金の増減額 (: 減少額)	18,149
23	役員賞与の支払額	15,200
24	その他(純額)	56,828
小計		772,105
1	利息及び配当金の受取額	1,070
2	利息の支払額	7,750
3	法人税等の支払額	115,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		649,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	定期預金の預入による支出	7,217
2	有形固定資産の取得による支出	221,314
3	有形固定資産の売却による収入	11,244
4	無形固定資産の取得による支出	4,200
5	投資有価証券取得による支出	94,872
6	投資有価証券売却による収入	103,550
7	差入保証金差入による支出	30,799
8	差入保証金返還による収入	9,316
9	受取家賃費用支出	445
10	受取家賃の収入	8,246
11	その他(純額)	26,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		253,251
		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	短期借入金の純増減額 (: 純減少額)	182,000

2	長期借入による収入		50,000
3	長期借入金の返済による支出		257,998
4	株式の発行による収入		292,788
5	少数株主からの払込による収入		43,041
6	配当金の支払額		58,392
	財務活動によるキャッシュ・フロー		112,559
	現金及び現金同等物の増減額（：減少額）		284,003
	現金及び現金同等物の期首残高		582,888
	現金及び現金同等物の期末残高	1	866,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エスケーアイ開発株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社エスケーアイ開発株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等 エスケーアイ開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主要な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 その他 器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については一括償却を行っております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>短期解約違約金損失引当金 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業者及び一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円
2	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 125,078千円 土 地 146,939千円 <hr/> 合 計 272,017千円
	対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 150,000千円 社 債 500,000千円 <hr/> 合 計 650,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,057千円
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 45,292千円 その他(器具備品) 2,438千円 撤去費用 7,756千円 <hr/> 合 計 55,488千円
3	短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	19,464	2,099	-	21,563
合計	19,464	2,099	-	21,563

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 2,000株

ストックオプションの権利行使による増加 99株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	58,392	3,000	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	64,689	利益剰余金	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	44,668	82,045	37,377
(2) 債券			
(3) その他			
小計	44,668	82,045	37,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	116,694	84,285	32,409
(2) 債券			
(3) その他	29,956	28,688	1,268
小計	146,650	112,973	33,677
合計	191,319	195,018	3,699

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

売却額(千円)	103,550
売却益の合計額(千円)	9,650
売却損の合計額(千円)	12,426

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	13,250

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用して いないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
当社は、従業員が300人未満であり、退職給付債務の算定に当たり簡便法として退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。	
退職給付債務	38,061千円
退職給付引当金	38,061千円
3 退職給付費用に関する事項	
販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	17,425千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年12月26日決議 ストック・オプション	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 15名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 750株	普通株式 3,000株
付与日	平成15年1月15日	平成18年2月15日
権利確定条件	(注2)	(注3)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年12月27日～ 平成19年12月27日	平成18年2月16日～ 平成27年12月22日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他に準ずる地位にあること。本新株予約権者が本新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を相続するものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社および関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。本新株予約権は相続できないものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年12月26日決議 ストック・オプション	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		3,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		3,000
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	249	
権利確定(株)		3,000
権利行使(株)	99	
失効(株)		
未行使残(株)	150	3,000

単価情報

	平成14年12月26日決議 ストック・オプション	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	42,667	192,822
行使時平均株価(円)	140,782	-

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
少額固定資産	4,334千円
賞与引当金	21,901千円
退職給付引当金	15,437千円
役員退職慰労引当金	36,011千円
短期解約違約金損失引当金	12,775千円
営業権償却限度超過額	3,738千円
投資有価証券評価損	13,731千円
未払事業税	10,922千円
商品期末在庫評価損	9,025千円
賞与引当金法定福利費	3,524千円
繰越欠損金	16,466千円
その他	4,616千円
繰延税金資産小計	152,486千円
評価性引当額	30,198千円
繰延税金資産合計	122,288千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,500千円
繰延税金負債合計	1,500千円
差引：繰延税金資産純額	120,788千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	67,011千円
固定資産 - 繰延税金資産	53,776千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.56%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.30%
住民税均等割	8.24%
評価性引当額の増加	5.78%
I T減税	0.65%
その他	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.07%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

移動体通信機器販売関連事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)
法人主要株主	株式会社 光通信	東京都豊島区	54,016	情報通信 サービス業	被所有 直接10.1

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
なし	なし	第三者割当増資	290,000		

(注)発行価額については、直近の株価をもとに決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	87,147円22銭
1株当たり当期純利益	6,119円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,077円95銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,903,296
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,141
(うち少数株主持分)	(24,141)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,879,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,563

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	131,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	
(うち利益処分による役員賞与金)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,380
普通株式の期中平均株式数(株)	21,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	
当期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	148
普通株式増加数(株)	148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月21日定時株主総会決議 第3回ストックオプション (新株予約権の数 3,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 エスケーアイ	第一回担保付社債	平成17.9.26	300,000	300,000	0.75	担保付社債	平成 20.9.26 (一括償還)
株式会社 エスケーアイ	第二回担保付社債	平成17.9.26	200,000	200,000	0.75	担保付社債	平成 20.9.26 (一括償還)
合計			500,000	500,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%) 2	返済期限
短期借入金	359,000	177,000	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	250,998	229,848	0.66	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) 1	277,297	90,449	0.62	平成19年～平成21年
合計	887,295	497,297		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。
平成19年10月1日～平成20年9月30日 82,449千円
平成20年10月1日～平成21年9月30日 8,000千円

2 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			669,814		901,110
2 売掛金			1,184,196		1,166,895
3 商品			615,215		430,167
4 貯蔵品			3,946		3,408
5 前払費用			35,003		34,953
6 繰延税金資産			56,467		67,011
7 その他			2,271		3,721
貸倒引当金			69		-
流動資産合計			2,566,845	59.6	2,607,267
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	803,135		830,876	
減価償却累計額		209,619	593,515	228,868	602,008
(2) 構築物		94,665		93,628	
減価償却累計額		27,848	66,816	28,304	65,323
(3) 機械及び装置		16,221		16,221	
減価償却累計額		7,932	8,289	9,036	7,185
(4) 船舶		-		2,238	
減価償却累計額		-	-	52	2,185
(5) 車両運搬具		77,096		73,707	
減価償却累計額		37,646	39,450	32,984	40,723
(6) 器具備品		193,857		211,490	
減価償却累計額		111,073	82,783	126,599	84,891
(7) 土地	1		311,386		311,386
有形固定資産合計			1,102,243	25.6	1,113,705

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		72,123		55,361	
(2) その他		12,129		11,994	
無形固定資産合計		84,253	1.9	67,355	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		227,634		208,268	
(2) 関係会社株式		10,000		55,900	
(3) 出資金		50		50	
(4) 破産債権に準ずる債権		2,121		2,121	
(5) 長期前払費用		11,397		10,453	
(6) 繰延税金資産		43,201		53,776	
(7) 差入保証金		187,222		204,504	
(8) 会員権		60,578		68,411	
(9) その他		16,440		16,418	
貸倒引当金		2,121		2,121	
投資その他の資産合計		556,524	12.9	617,784	14.0
固定資産合計		1,743,021	40.4	1,798,845	40.8
資産合計		4,309,867	100.0	4,406,113	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			797,022		824,716	
2	1		359,000		177,000	
3	1		250,998		229,848	
4			179,187		98,064	
5			58,964		63,338	
6			58,221		139,075	
7			12,908		38,984	
8			2,096		2,260	
9			84,291		98,311	
10			2,027		1,942	
11			19,000		31,500	
12			69,500		54,000	
13			-		25,800	
			流動負債合計	43.9	1,784,841	40.5
固定負債						
1	1		500,000		500,000	
2			277,297		90,449	
3			28,051		38,061	
4			75,570		88,790	
5			4,042		4,042	
			固定負債合計	20.6	721,343	16.4
			負債合計	64.5	2,506,184	56.9
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	2		579,051	13.4		
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1			3,820			
2						
		134,150	134,150			
3			291,370			
			利益剰余金合計	10.0		
	3		6,743	0.1		
			資本合計	35.5		
			負債資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				726,164	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				663,662	
資本剰余金合計				663,662	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				3,820	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				134,150	
繰越利益剰余金				369,933	
利益剰余金合計				507,903	
株主資本合計				1,897,730	43.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				2,198	0.0
評価・換算差額等合計				2,198	0.0
純資産合計				1,899,929	43.1
負債純資産合計				4,406,113	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4						
1 商品売上高		1,582,914			1,625,631		
2 受取手数料		10,955,250	12,538,165	100.0	11,927,897	13,553,529	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		550,410			615,215		
2 当期商品仕入高		9,673,036			10,266,320		
合計		10,223,446			10,881,536		
3 商品期末たな卸高		615,215	9,608,230	76.6	430,167	10,451,368	77.1
売上総利益			2,929,934	23.4		3,102,161	22.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		404,220			351,779		
2 広告宣伝費		130,751			128,882		
3 役員報酬		81,600			83,820		
4 給与賞与手当		881,263			929,540		
5 賞与引当金繰入額		69,500			54,000		
6 役員賞与引当金繰入額		-			25,800		
7 退職給付費用		15,981			17,425		
8 役員退職慰労引当金繰入額		20,420			16,780		
9 交際費		48,348			34,324		
10 地代家賃		311,145			324,391		
11 減価償却費		116,202			127,580		
12 その他	660,200	2,739,634	21.9	662,371	2,756,695	20.3	
営業利益		190,300	1.5		345,465	2.6	
営業外収益							
1 受取利息	26			69			
2 受取家賃収入	8,246			8,246			
3 看板広告収入	5,400			3,600			
4 受取保険金	5,382			2,515			
5 その他	5,097	24,153	0.2	4,899	19,331	0.1	
営業外費用							
1 支払利息	9,600			9,123			
2 受取家賃費用	1,955			1,829			
3 社債発行費	9,250						
4 株式交付費	280			1,436			
5 その他	3,184	24,270	0.2	735	13,123	0.1	
経常利益		190,182	1.5		351,673	2.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,648			4,057		
2 投資有価証券売却益		2,787			9,650		
3 閉鎖店舗受取保証金					15,881		
4 賞与引当金戻入益					22,213		
5 貸倒引当金戻入益		2,315	6,751	0.1	69	51,872	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	2	5					
2 固定資産除却損	3	41,650			55,488		
3 投資有価証券売却損					12,426		
4 投資有価証券評価損		100			265		
5 その他			41,755	0.4	1,000	69,180	0.5
税引前当期純利益			155,178	1.2		334,365	2.5
法人税、住民税 及び事業税		127,790			200,230		
法人税等調整額		26,144	101,645	0.8	18,018	182,211	1.3
当期純利益			53,532	0.4		152,154	1.2
前期繰越利益			237,837				
当期未処分利益			291,370				

【利益処分計算書および株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益 利益処分額			291,370
1 配当金		58,392	
2 取締役賞与金		15,200	73,592
次期繰越利益			217,778

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
				その他利益 剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高 (千円)	579,051	516,550	3,820	134,150	291,370	429,340	1,524,943
事業年度中の変動額							
新株の発行	147,112	147,111					294,224
剰余金の配当(注)					58,392	58,392	58,392
利益処分による 役員賞与(注)					15,200	15,200	15,200
当期純利益					152,154	152,154	152,154
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	147,112	147,111			78,562	78,562	372,786
平成18年9月30日残高 (千円)	726,164	663,662	3,820	134,150	369,933	507,903	1,897,730

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	
平成17年9月30日残高 (千円)	6,743	1,531,687
事業年度中の変動額		
新株の発行		294,224
剰余金の配当(注)		58,392
利益処分による 役員賞与(注)		15,200
当期純利益		152,154
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,544	4,544
事業年度中の変動額合計(千 円)	4,544	368,241
平成18年9月30日残高 (千 円)	2,198	1,899,929

(注) 平成17年12月の定時株主総会による利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		155,178	-
2		116,202	-
3		2,315	-
4		21,500	-
5		3,700	-
6		6,040	-
7		20,420	-
8		775	-
9		9,600	-
10		280	-
11		493	-
12		9,250	-
13		8,246	-
14		1,955	-
15		1,642	-
16		41,650	-
17		100	-
18		2,787	-
19		102,495	-
20		66,000	-
21		74,034	-
22		26	-
23		258	-
24		49,787	-
25		19,000	-
26		26,886	-
小計		326,645	-
1		774	-
2		9,501	-
3		121,461	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		196,456	-

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		7,215	-
2 投資有価証券取得による支出		43,736	-
3 投資有価証券売却による収入		8,317	-
4 有形固定資産の取得による支出		289,066	-
5 有形固定資産の売却による収入		12,656	-
6 差入保証金差入による支出		23,261	-
7 差入保証金返還による収入		23,171	-
8 会員権取得による支出		3,619	-
9 保険積立による支出		5,178	-
10 受取家賃費用支出		466	-
11 受取家賃の収入		8,246	-
12 その他		14,022	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		334,172	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減		47,800	-
2 長期借入による収入		420,000	-
3 長期借入金の返済による支出		563,994	-
4 社債の発行による収入		490,749	-
5 株式の発行による収入		21,026	-
6 配当金の支払額		56,916	-
7 その他		2,177	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		356,488	-
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少額)		218,773	-
現金及び現金同等物の期首残高		364,114	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	582,888	-

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主要な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物20～39年 構築物 8～20年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 短期解約違約金損失引当金 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業体及び一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 短期解約違約金損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,800千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7 ヘッジ会計の処理方法	<p>金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p>	

	<p>ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p>	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フローの状況における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,899,929千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(損益計算書) 受取保険金は、営業外収益の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度において営業外収益の「その他」に含まれる受取保険金は1,527千円です。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(法人事業税関係) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,482千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9,482千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)

<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">130,541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146,939千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>277,481千円</u></td> </tr> </table> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,350千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>698,350千円</u></td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 58,320株 発行済株式総数 普通株式 19,464株</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、6,743千円であります。</p>	建物	130,541千円	土地	146,939千円	<u>合計</u>	<u>277,481千円</u>	短期借入金	165,000千円	1年以内返済予定長期借入金	33,350千円	社債	500,000千円	<u>合計</u>	<u>698,350千円</u>	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,078千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146,939千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>272,017千円</u></td> </tr> </table> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>650,000千円</u></td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	建物	125,078千円	土地	146,939千円	<u>合計</u>	<u>272,017千円</u>	短期借入金	150,000千円	社債	500,000千円	<u>合計</u>	<u>650,000千円</u>
建物	130,541千円																										
土地	146,939千円																										
<u>合計</u>	<u>277,481千円</u>																										
短期借入金	165,000千円																										
1年以内返済予定長期借入金	33,350千円																										
社債	500,000千円																										
<u>合計</u>	<u>698,350千円</u>																										
建物	125,078千円																										
土地	146,939千円																										
<u>合計</u>	<u>272,017千円</u>																										
短期借入金	150,000千円																										
社債	500,000千円																										
<u>合計</u>	<u>650,000千円</u>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">22,095千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">9,374千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,745千円</td> </tr> <tr> <td><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41,650千円</u></td> </tr> </table> <p>4 短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。</p>	車両運搬具	1,648千円	車両運搬具	5千円	建 物	22,095千円	構 築 物	9,374千円	器具備品	433千円	撤去費用	9,745千円	<u>合 計</u>	<u>41,650千円</u>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,057千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">36,458千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">8,834千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,756千円</td> </tr> <tr> <td><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>55,488千円</u></td> </tr> </table> <p>4 同左</p>	車両運搬具	4,057千円	建 物	36,458千円	構 築 物	8,834千円	器具備品	2,438千円	撤去費用	7,756千円	<u>合 計</u>	<u>55,488千円</u>
車両運搬具	1,648千円																										
車両運搬具	5千円																										
建 物	22,095千円																										
構 築 物	9,374千円																										
器具備品	433千円																										
撤去費用	9,745千円																										
<u>合 計</u>	<u>41,650千円</u>																										
車両運搬具	4,057千円																										
建 物	36,458千円																										
構 築 物	8,834千円																										
器具備品	2,438千円																										
撤去費用	7,756千円																										
<u>合 計</u>	<u>55,488千円</u>																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 669,814千円 預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 86,926千円 現金及び現金同等物 582,888千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少 額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第 6項の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

当事業年度に係る有価証券関係(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。また、前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	45,815	76,672	30,856
(2) 債券			
(3) その他	10,300	15,966	5,666
小計	56,115	92,638	36,522
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	142,073	116,896	25,177
(2) 債券			
(3) その他			
小計	142,073	116,896	25,177
合計	198,188	209,534	11,345

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

売却額(千円)	8,317
売却益の合計額(千円)	2,787
売却損の合計額(千円)	

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	18,100

(デリバティブ取引関係)

当事業年度に係るデリバティブ取引関係に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none">・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.7%で一致している。・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	
前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。経理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。	

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項
 期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度に係る退職給付関係に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。					
2 退職給付債務に関する事項 当社は、従業員数が300人未満であり、退職給付債務の算定に当たり簡便法として退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,051千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,051千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	28,051千円	退職給付引当金	28,051千円	
退職給付債務	28,051千円				
退職給付引当金	28,051千円				
3 退職給付費用に関する事項					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費で 処理している退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">15,981千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費で 処理している退職給付費用の額	15,981千円			
販売費及び一般管理費で 処理している退職給付費用の額	15,981千円				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">3,077千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">28,187千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,277千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,649千円</td></tr> <tr><td>短期解約違約金損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,706千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,068千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,075千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,606千円</td></tr> <tr><td>商品期末在庫評価損</td><td style="text-align: right;">7,685千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,069千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,487千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104,269千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,601千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,668千円</td></tr> </table>	少額固定資産	3,077千円	賞与引当金繰入超過額	28,187千円	退職給付引当金繰入超過額	11,277千円	役員退職慰労引当金	30,649千円	短期解約違約金損失引当金	7,706千円	営業権償却限度超過額	2,068千円	投資有価証券評価損否認	17,075千円	未払事業税	4,606千円	商品期末在庫評価損	7,685千円	賞与引当金法定福利費	3,069千円	その他	2,085千円	繰延税金資産小計	117,487千円	評価性引当額	13,218千円	繰延税金資産合計	104,269千円	その他有価証券評価差額金	4,601千円	繰延税金負債合計	4,601千円	差引：繰延税金資産純額	99,668千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">4,334千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,901千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,437千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,011千円</td></tr> <tr><td>短期解約違約金損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,775千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,738千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,922千円</td></tr> <tr><td>商品期末在庫評価損</td><td style="text-align: right;">9,025千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,616千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,020千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,288千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,788千円</td></tr> </table>	少額固定資産	4,334千円	賞与引当金	21,901千円	退職給付引当金	15,437千円	役員退職慰労引当金	36,011千円	短期解約違約金損失引当金	12,775千円	営業権償却限度超過額	3,738千円	投資有価証券評価損	13,731千円	未払事業税	10,922千円	商品期末在庫評価損	9,025千円	賞与引当金法定福利費	3,524千円	その他	4,616千円	繰延税金資産小計	136,020千円	評価性引当額	13,731千円	繰延税金資産合計	122,288千円	その他有価証券評価差額金	1,500千円	繰延税金負債合計	1,500千円	差引：繰延税金資産純額	120,788千円
少額固定資産	3,077千円																																																																				
賞与引当金繰入超過額	28,187千円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	11,277千円																																																																				
役員退職慰労引当金	30,649千円																																																																				
短期解約違約金損失引当金	7,706千円																																																																				
営業権償却限度超過額	2,068千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	17,075千円																																																																				
未払事業税	4,606千円																																																																				
商品期末在庫評価損	7,685千円																																																																				
賞与引当金法定福利費	3,069千円																																																																				
その他	2,085千円																																																																				
繰延税金資産小計	117,487千円																																																																				
評価性引当額	13,218千円																																																																				
繰延税金資産合計	104,269千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,601千円																																																																				
繰延税金負債合計	4,601千円																																																																				
差引：繰延税金資産純額	99,668千円																																																																				
少額固定資産	4,334千円																																																																				
賞与引当金	21,901千円																																																																				
退職給付引当金	15,437千円																																																																				
役員退職慰労引当金	36,011千円																																																																				
短期解約違約金損失引当金	12,775千円																																																																				
営業権償却限度超過額	3,738千円																																																																				
投資有価証券評価損	13,731千円																																																																				
未払事業税	10,922千円																																																																				
商品期末在庫評価損	9,025千円																																																																				
賞与引当金法定福利費	3,524千円																																																																				
その他	4,616千円																																																																				
繰延税金資産小計	136,020千円																																																																				
評価性引当額	13,731千円																																																																				
繰延税金資産合計	122,288千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,500千円																																																																				
繰延税金負債合計	1,500千円																																																																				
差引：繰延税金資産純額	120,788千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.41%</td></tr> <tr><td>I T減税</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>前期法人税等充当額</td><td style="text-align: right;">1.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65.50%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.56%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.64%	住民税均等割	15.41%	I T減税	1.02%	前期法人税等充当額	1.82%	その他	0.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.50%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.24%</td></tr> <tr><td>I T減税</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.49%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.56%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.29%	住民税均等割	7.24%	I T減税	0.57%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.49%																																										
法定実効税率 (調整)	40.56%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.64%																																																																				
住民税均等割	15.41%																																																																				
I T減税	1.02%																																																																				
前期法人税等充当額	1.82%																																																																				
その他	0.27%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.50%																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.56%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.29%																																																																				
住民税均等割	7.24%																																																																				
I T減税	0.57%																																																																				
その他	0.03%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.49%																																																																				

(持分法損益等)

当事業年度に係る持分法損益等に関する注記については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当事業年度に係る関連当事者との取引に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	77,912円42銭	1株当たり純資産額	88,110円61銭
1株当たり当期純利益	2,000円56銭	1株当たり当期純利益	7,087円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,963円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,038円98銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)		1,899,929
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株主に係る期末の純資産額(千円)		1,899,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)		21,563

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	53,532	152,154
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,332	152,154
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	15,200	
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,200	
普通株式の期中平均株式数(株)	19,161	21,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	2	
新株予約権	362	148
普通株式増加数(株)	364	148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成17年12月21日 定時株主総会決議 第3回ストックオプション (新株予約権の数3,000個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)									
<p>当社は、平成17年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月7日を払込期日として、株式会社光通信に対し、事業提携を目的とした第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>新株式の発行要領は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="111 459 694 571"><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>2,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき金</td><td>145,000円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td></td><td>290,000,000円</td></tr></table>	発行新株式数	普通株式	2,000株	発行価額	1株につき金	145,000円	発行価額の総額		290,000,000円	<p>該当事項はありません。</p>
発行新株式数	普通株式	2,000株								
発行価額	1株につき金	145,000円								
発行価額の総額		290,000,000円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

その他有価証券			
株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(投資有価証券)		
	VTホールディングス株式会社	100,000	37,700
	株式会社りそなホールディングス	100	35,400
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11.8	17,905
	KDDI株式会社	20	14,720
	ヤフー株式会社	320	14,224
	株式会社十六銀行	20,000	14,020
	株式会社中京国際ゴルフ倶楽部	8	13,000
	株式会社光通信	2,000	12,340
	株式会社トーシン	800	9,024
	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	30	5,460
	その他4銘柄	13,248	5,787
	株式計	136,537.8	179,580
その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
	(投資有価証券) 投資信託受益証券 野村投信 ファンドマスターズ新興国株Bコース	2,909	28,688
	その他計	2,909	28,688
	投資有価証券計		208,268

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	803,135	90,864	63,123	830,876	228,868	45,912	602,008
構築物	94,665	16,010	17,047	93,628	28,304	8,669	65,323
機械及び装置	16,221	-	-	16,221	9,036	1,103	7,185
船舶	-	2,238	-	2,238	52	52	2,185
車両運搬具	77,096	21,258	24,647	73,707	32,984	12,798	40,723
器具備品	193,857	37,938	20,304	211,490	126,599	33,391	84,891
土地	311,386	-	-	311,386	-	-	311,386
有形固定資産計	1,496,363	168,310	125,123	1,539,550	425,844	101,928	1,113,705
無形固定資産							
ソフトウェア	105,864	4,200	-	110,064	54,703	20,962	55,361
その他	12,416	-	-	12,416	421	135	11,994
無形固定資産計	118,280	4,200	-	122,480	55,124	21,097	67,355
長期前払費用	40,316	4,993	552	44,757	34,304	5,384	10,453

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 店舗新設等に伴う増加 90,864千円

2 当期償却額のうち、建物1,262千円、機械及び装置121千円は営業外費用の受取家賃費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,191	-	-	69	2,121
短期解約違約金 損失引当金	19,000	31,500	19,000	-	31,500
賞与引当金	69,500	54,000	47,286	22,213	54,000
役員賞与引当金	-	25,800	-	-	25,800
役員退職慰労引当金	75,570	16,780	3,560	-	88,790

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の当期減少額その他は、前期末残高の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		19,314
預金の種類	当座預金	531,512
	普通預金	243,697
	定期預金	106,586
	計	881,796
合計		901,110

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	626,622
ケイディーディーアイ株式会社	172,141
パナソニックテレコム株式会社	209,610
兼松コミュニケーションズ株式会社	75,506
株式会社オリエントコーポレーション	27,258
その他	55,755
合計	1,166,895

ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日付でソフトバンクモバイル株式会社へ社名変更いたしましたので、すべてソフトバンクモバイル株式会社との取引とみなして表示しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,184,196	13,087,868	13,105,170	1,166,895	91.8	32.8

八 商品

区分	金額(千円)
携帯電話端末機	430,167
合計	430,167

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	3,408
合計	3,408

b 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	494,285
ケイディーディーアイ株式会社	166,758
パナソニックテレコム株式会社	82,863
兼松コミュニケーションズ株式会社	80,809
合計	824,716

ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日付でソフトバンクモバイル株式会社へ社名変更いたしましたので、すべてソフトバンクモバイル株式会社との取引とみなして表示しております。

ロ 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社十六銀行	74,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	72,000
株式会社大垣共立銀行	33,324
株式会社名古屋銀行	33,324
株式会社愛知銀行	16,800
合計	229,848

c 固定負債

イ 社債

区分	金額(千円)
第一回担保付社債	300,000
第二回担保付社債	200,000
合計	500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	所有株式1株以上保有の株主に対し、一律一枚(5,000円券1枚)の携帯電話端末購入優待券を贈呈し、所有株式2株以上保有の株主に対し、一律一枚(5,000円券1枚)の携帯電話端末購入優待券及び地元(名古屋)名産品を贈呈する。

(注) 平成18年12月21日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

広告掲載URL <http://www.ski-net.co.jp/bs/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの	平成17年10月14日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期) 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくもの	平成18年2月6日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権発行の決議）の規定に基づくもの	平成18年2月13日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	平成18年2月13日提出の臨時報告書（新株予約権発行の決議）に係る訂正報告書	平成18年2月15日 東海財務局長に提出
(6) 半期報告書	事業年度 (第16期中) 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 12月 18日

株式会社 エスケーアイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 12月 21日

株式会社 エスケーアイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 12月 18日

株式会社 エスケーアイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更及び重要な会計方針5(4)に記載のとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準及び役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。